



JIS 認証・定期の認証維持審査 申請手続きの要点

**JIS A 5406
建築用コンクリートブロック編**



一般財団法人

日本建築総合試験所
製品認証センター

定期の認証維持審査申請に係る資料の提出方法

当センターから「認証維持審査実施確認書」を送信^{※1}

【仮申請】

「認証維持審査実施確認書」の回答を返信されましたら、申請期限(審査の基点日の3年後)の2ヶ月前をメドに以下の資料をご提出下さい。

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ①定期の認証維持審査申請書 ^{※2} | } 各1部 |
| ②添付書類 ^{※2} | |
| ③社内規格 | |

■資料の送付先

〒540-0026 大阪府中央区本町2-4-7 大阪U2ビル6F (TEL 06-6966-5032)

(一財)日本建築総合試験所 製品認証センター 認証部

【仮受付】

当センターによる事前確認

「修正箇所指示書」を同封して全資料を申請者に返送^{※3}

【本申請】

修正した以下の資料をご提出下さい

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ①修正し押印した申請書 | } 正1部・
副(正をコピーしたもの)1部 |
| ②修正し押印した添付書類 | |
| ③修正した社内規格 | 正1部 |

■修正した資料の送付先

「修正箇所指示書」に記載されている送付先に送付して下さい。

【申請の正式受領】

審査日の決定 → 工場審査 → 製品試験 → 判定

※1:認証維持審査の実施時期等についての確認を致します。ご回答について返信下さい。

※2:最初の提出の際には、申請書及び他法令適合性誓約書への押印は不要です。

※3:返送費用は着払いとさせていただきます。

JIS認証・定期の認証維持審査申請手続きの要点

(JIS A 5406 建築用コンクリートブロック)

1. 申請書

申請書の様式は、**別紙1 定期の認証維持審査申請書**のとおりです。

記載事項：

- ① 申請者の氏名又は名称（法人にあっては代表者の氏名を含む）及び住所〔社印、代表者印〕
- ② 認証工場名及び所在地
- ③ 認証番号及び認証日
- ④ 鉱工業品の名称
- ⑤ 日本産業規格の番号及び名称並びに等級又は種類
- ⑥ 認証の区分
- ⑦ 適用する品質管理体制の基準の種類
- ⑧ 品質管理責任者の氏名・役職及び連絡先（TEL,FAX,E-MAIL）

2. 添付書類

様式は、**別紙2 添付書類**のとおりです。

- ① 前回の定期の認証維持審査後におけるJISマーク製品に関する品質管理実施状況等報告書
- ② 定期の認証維持審査を受ける鉱工業品に係る工場又は事業場に関する事項
- ③ 定期の認証維持審査を受ける鉱工業品に係る品質管理責任者に関する事項
- ④ 認証書のコピー（認証書別紙も添付）
- ⑤ 他法令適合性等誓約書
- ⑥ 社内規格（最新版）
- ⑦ 登記簿（履歴事項又は現在事項全部証明書）

3. 適合性評価

原則として審査員が1名で審査を行います。

3. 1 認証維持工場審査

- (1) 文書審査 ----- 申請書・添付書類及び社内規格（変更届等を含む）の審査
- (2) 工場の品質管理実施状況を審査 -- 社内規格に基づいて維持運営されていることを審査

3. 2 認証維持製品試験

(1) 試験項目

JISに規定する全性能項目、寸法及び形状、外観について実施します。

(2) サンプル製品数

「断面形状による区分」ごと、かつ「ブロックの性能」ごとに、代表的な製品を3体抜き取ります（下表参照）。

断面形状による区分	圧縮強さによる区分	圧縮強さ	全断面積 圧縮強さ	質量 吸水率	防水性 ^{注1)}	フェイスシェ ル吸水層の 厚さ ^{注2)}
空洞 ブロック	A(08)	3体		3体	3体	-
	B(12)					
	C(16)					
	D(20)					
型枠状 ブロック	20	3体	-	3体	3体	3体
	25					
	30					
	35					
	40					

備考 寸法試験は、「断面形状による区分」ごとに、いずれかの「ブロックの性能」の試験体について行います。

注1) 防水性は防水性ブロックだけに適用。

注2) フェイスシェルの吸水層の厚さは、横筋をウェブの上に直接置く形状だけに適用。

(3) サンプル場所

最終検査で合格になった製品の置場

(4) サンプル方法

ランダムサンプリング

(5) 試験場所と製品試験：

製品試験は、JIS Q 17025の適合性が確認された試験機関（第三者試験機関等）で実施します。

- 1) 審査員が製品をサンプルし、製品毎に封印します。
- 2) 製品試験の依頼及び製品の運搬は、申請者が行います。
- 3) 試験料金の支払は、申請者が行います。
- 4) 試験報告書は、申請者が「正本」を審査員に提出して下さい。

4. 審査手数料

審査手数料は「製品認証手数料等料金説明書」によります。なお、工場審査は原則1日で実施しますが、2日以上となる場合は追加手数料を申し受けます。

以 上

次ページ以降の記入例について

赤字の箇所：申請の内容に応じて、適宜記入していただく箇所です。

青字の箇所：記入に際しての説明文です。申請時には消去してご提出下さい。

黒字の箇所：様式上の文章です。消去・修正等を行わないで下さい。

なお、検査（試験）データは、工場で日常的に記録している図表等を貼付していただく結構です。また、工場配置図や製造工程図も、既存の資料を貼付していただく構いません。ただし、A4版の用紙に限ります。

記入例

定期の認証維持審査申請書

正式に申請する日(書類発送日)をご記入下さい。仮申請の際は未記入で結構です。

2017年8月20日

一般財団法人 日本建築総合試験所
理事長 ○○ ○○ 殿

登記簿の所在地を記入。

認証取得者所在地：大阪府大阪市中央区内本町二丁目4番7

社印を押印。

認証取得者名：日本コンクリート株式会社

社印

認証取得者名が法人の場合は、会社名(本社)及び代表権を有する方の役職名、氏名を記入。

代表者名：代表取締役 建築太郎

印

代表者印(会社公印)を押印(認印不可)。

産業標準化法第30条第1項の規定に基づき、下記のとおり表示の認証を継続したいので、別紙書類を添えて申請します。なお、申請書・添付書類の記載情報については事実と相違ありません。また、「製品認証システム説明書」に記載された事項を遵守し、認証申請に係る必要な全ての情報を提供することに同意いたします。

(1) 認証工場名	(ふりがな) にほんこんくりーと かぶしがいいしゃ せんりこうじょう	
	日本コンクリート株式会社 千里工場	
(2) 所在地	(ふりがな) おおさかふ すいたし ふじしろだい	
	〒565-0873 大阪府吹田市藤白台五丁目8番1号 (TEL: 06-6872-0391)	
(3) 認証番号(認証日)	GB***** (2007年9月12日)	
(4) 鉱工業品の名称	建築用コンクリートブロック	
(5) 日本産業規格の番号及び名称並びに等級又は種類	JIS A 5406 建築用コンクリートブロック	
(6) 認証の区分	同上	
(7) 適用する品質管理体制の基準の種類	基準 (A or B)	
(8) 品質管理責任者の氏名・役職及び連絡先	氏 名(役 職)	大阪 次郎 (工場長)
	連 絡 先	TEL : 06-6872-0391 FAX : 06-6872-0784 E-MAIL : *****@****. **. **

添 付 書 類

法人の場合は会社名を記入。

認 証 取 得 者 名 : 日本コンクリート株式会社
〒540-0026
所 在 地 : 大阪府大阪市中央区内本町二丁目4番7号
電 話 番 号 (本社) : 06-6966-5032
F A X 番 号 (本社) : 06-4790-8631

組合の場合：出資金を記入
個人の場合：「－」と記入

資本金：1000万円

工 場 名又は事業所名 : 日本コンクリート株式会社 千里工場
〒565-0873
所 在 地 : 大阪府吹田市藤白台五丁目8番1号

目 次

前回の認証審査が初回審査の場合は、「認証後における・・・」として下さい。

ページ

1. 前回の定期の認証維持審査後における
J I S マーク製品に関する品質管理実施状況等報告書 -----
2. 定期の認証維持審査を受ける鋳工業品に係る工場又は事業場に関する事項
 - (1) 審査を受ける工場又は事業場の経歴 -----
 - (2) 審査を受ける工場又は事業場の配置図 -----
 - (3) 審査を受ける工場又は事業場の従業員数 -----
 - (4) 審査を受ける工場又は事業場の組織図 -----
 - (5) 審査を受ける鋳工業品に係る社内規格一覧表 -----
 - (6) 審査を受ける鋳工業品の工程の概要図 -----
3. 定期の認証維持審査を受けようとする鋳工業品の種類 -----
4. 定期の認証維持審査を受ける鋳工業品、その包装等に付す表示の態様 -----
5. 定期の認証維持審査を受ける鋳工業品に係る品質管理責任者に関する事項 --
(品質管理責任者の資格に関わる証明書のコピー貼付)
6. 認証書のコピー (認証書別紙も含む) -----
7. 他法令適合性等誓約書 -----

1. 前回の定期の認証維持審査後における

JIS マーク製品に関する品質管理実施状況等報告書

(建築用コンクリートブロック)

前回の認証審査が初回審査の場合は、「認証後における・・・」として下さい。

項 目	品質管理等の実施状況						
1) 製品の生産状況 製品の生産状況の概況を記入。 JIS 外品については全出荷量に占める割合を記入。	過去 3 年間の JIS マーク製品の生産実績。(付表－1 参照) ・ JIS マーク製品は、圧縮強度区分 16 の基本形が大半であった。 ・ JIS マーク外製品は、形状・寸法が JIS 規格に適合しないものであり、JIS マーク製品を含めた全出荷量の約〇%である。						
2) JIS マーク製品の品質特性	代表的な製品の過去 3 年間の品質特性を、付表－2 に示す。						
	<table border="1"> <tr> <td>(1)外観</td><td>・ 代表的な製品の 3 年間の試験結果(付表－2) ・ 上記製品の製品外観検査 不合格の要因別個数 (付表－3)</td></tr> <tr> <td>(2)形状・寸法</td><td>・ 代表的な製品の 3 年間の試験結果 (付表－2)</td></tr> <tr> <td>③性能</td><td>・ 代表的な製品の 3 年間の試験結果(付表－2)</td></tr> </table>	(1)外観	・ 代表的な製品の 3 年間の試験結果(付表－2) ・ 上記製品の製品外観検査 不合格の要因別個数 (付表－3)	(2)形状・寸法	・ 代表的な製品の 3 年間の試験結果 (付表－2)	③性能	・ 代表的な製品の 3 年間の試験結果(付表－2)
(1)外観	・ 代表的な製品の 3 年間の試験結果(付表－2) ・ 上記製品の製品外観検査 不合格の要因別個数 (付表－3)						
(2)形状・寸法	・ 代表的な製品の 3 年間の試験結果 (付表－2)						
③性能	・ 代表的な製品の 3 年間の試験結果(付表－2)						
3) 品質管理責任者の変更の有無	☒ 有り 変更届 (提出済み・未提出) ☐ なし						
a) 技術的生産条件およびその他変更の有無	☒ 有り (付表－4 参照) ☐ なし						
b) 前回の定期の認証維持審査および臨時の認証維持審査における指摘事項とその是正処置の状況	前回の認証審査が初回審査の場合は、「初回認証審査」として下さい。 ☒ 指摘事項有り (付表－5 参照) ☐ 指摘事項なし						
c) 苦情処理の状況	☒ 苦情有り (付表－6 参照) ☐ 苦情なし						

付表-1 JISマーク製品の生産実績※)

付表-1.1 2015年1月～2015年12月

(単位:個)

製品の種類及び記号 (断面形状-外部形状-圧縮強 さ-化粧-防水性-寸法許容差)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
空洞-基本形-16-化粧 -普通-普通精度	3000	15000	12100	14200	11100	25400	27300	41100	29100	14200	12300	11300	216100
空洞-異形-12-化粧- 普通-普通精度	2000	8000	6540	7510	5520	11100	10000	21000	9800	8500	7500	6200	103670

付表-1.2 2016年1月～2016年12月

(単位:個)

製品の種類及び記号 (断面形状-外部形状-圧縮強 さ-防水性-寸法許容差-化粧)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
空洞-基本形-16-化粧 -普通-普通精度	15000	16000	12000	20000	14000	11000	18000	18700	19500	16400	17000	17500	195100
空洞-異形-12-化粧- 普通-普通精度	7500	8000	5000	12000	8500	6500	9500	7500	8800	6600	11500	7500	98900

付表-1.3 2017年1月～2017年7月

(単位:個)

製品の種類及び記号 (断面形状-外部形状-圧縮強 さ-防水性-寸法許容差-化粧)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
空洞-基本形-16-化粧 -普通-普通精度	20000	15700	16500	15800	21000	19700	22000	—	—	—	—	—	130700
空洞-異形-12-化粧- 普通-普通精度	15000	13000	10000	8500	9400	7500	13000	—	—	—	—	—	76400

※)記入上の注意

前回の定期審査の申請時に提出した最終月の翌月から、認証維持審査申請を行う直近の月までのデータを整数で記入。

(この記入例によれば、次回の定期審査の申請は「2017年8月」から記入することとなる)

付表-2 代表的な製品の3年間の試験結果

付表-2.1 製品の種類及び記号: 空洞-基本形-16-化粧-普通-普通精度 2015年1月~2015年12月

項目	試験個数	不合格品数	備考						
外観	216100	32	付表-3.1に示す。						
圧縮強さ	—	—	—						
全断面積圧縮強さ	450	0	—						
質量吸水率	450	0	—						
寸法許容差	450	2	—						
寸法測定（JIS 規定寸法との差）及び性能試験結果									
—	長さ (mm)	高さ (mm)	正味 厚さ (mm)	圧縮 強さ (N/mm ²)	全断面 圧縮 (N/mm ²)	気乾 かさ密度 (g/cm ³)	質量 吸水率 (%)	防水性 (ml/m ² ・h)	フェイス シェル 吸水層の厚さ
最大値	+2.3	+2.4	+2.5	—	16.7	—	6.8	—	—
最小値	-1.4	-1.5	-1.6	—	13.0	—	6.1	—	—
平均値	+0.1	+0.2	+0.3	—	14.5	—	6.5	—	—
標準偏差	0.581	0.581	0.581	—	0.321	—	0.008	—	—
規定値	±2.0	±2.0	±2.0	—	8 以上	—	10 以下	—	—

付表-2.2 製品の種類及び記号: 空洞-基本形-16-化粧-普通-普通精度 2016年1月~2016年12月

項目	試験個数	不合格品数	備考						
外観	195100	35	付表-3.2に示す。						
圧縮強さ	—	—	—						
全断面積圧縮強さ	450	0	—						
質量吸水率	450	0	—						
寸法許容差	450	2	—						
寸法測定（JIS 規定寸法との差）及び性能試験結果									
—	長さ (mm)	高さ (mm)	正味 厚さ (mm)	圧縮 強さ (N/mm ²)	全断面 圧縮 (N/mm ²)	気乾 かさ密度 (g/cm ³)	質量 吸水率 (%)	防水性 (ml/m ² ・h)	フェイス シェル 吸水層の厚さ
最大値	+2.3	+2.4	+2.5	—	16.7	—	6.8	—	—
最小値	-1.4	-1.5	-1.6	—	13.0	—	6.1	—	—
平均値	+0.1	+0.2	+0.3	—	14.5	—	6.5	—	—
標準偏差	0.581	0.581	0.581	—	0.321	—	0.008	—	—
規定値	±2.0	±2.0	±2.0	—	8 以上	—	10 以下	—	—

付表-2.3 製品の種類及び記号: 空洞-基本形-16-化粧-普通-普通精度 2017年1月~2017年7月

項目	試験個数	不合格品数	備考						
外観	130700	25	付表・3.3に示す。						
圧縮強さ	20	0	2017年5月より実施						
全断面積圧縮強さ	450	0	――						
質量吸水率	450	0	――						
寸法許容差	450	2	――						
寸法測定（JIS 規定寸法との差）及び性能試験結果									
－	長さ (mm)	高さ (mm)	正味 厚さ (mm)	圧縮 強さ (N/mm ²)	全断面 圧縮 (N/mm ²)	気乾 かさ密度 (g/cm ³)	質量 吸水率 (%)	防水性 (ml/m ² ・h)	フェイス シェル 吸水層の厚さ
最大値	+2.3	+2.4	+2.5	33.4	16.7	－	6.8	－	－
最小値	-1.4	-1.5	-1.6	26.0	13.0	－	6.1	－	－
平均値	+0.1	+0.2	+0.3	29.0	14.5	－	6.5	－	－
標準偏差	0.581	0.581	0.581	0.321	0.321	－	0.008	－	－
規定値	±2.0	±2.0	±2.0	16 以上	8 以上	－	10 以下	－	－

付表－3 製品外観検査 不合格の要因別個数※)

付表－3.1 製品の種類及び記号：空洞－基本形－16－化粧－普通－普通精度

不合格品数： 32 個

2015 年 1 月～2015 年 12 月

不合格要因	ひずみ	ひび割れ	きず	欠け	色むら	仕上げむら	その他
個数 (個)	12	10	8	3	2	1	5

付表－3.2 製品の種類及び記号：空洞－基本形－16－化粧－普通－普通精度

不合格品数： 35 個

2016 年 1 月～2016 年 12 月

不合格要因	ひずみ	ひび割れ	きず	欠け	色むら	仕上げむら	その他
個数 (個)	10	11	7	3	1	0	2

付表－3.3 製品の種類及び記号：空洞－基本形－16－化粧－普通－普通精度

不合格品数： 24 個

2017 年 1 月～2017 年 7 月

不合格要因	ひずみ	ひび割れ	きず	欠け	色むら	仕上げむら	その他
個数 (個)	8	8	5	1	1	0	1

※)記入上の注意

1 製品で複数の不合格要因がある場合、それぞれを 1 個と数える。

例) 1 製品で「ひずみ」と「きず」があった場合、「ひずみ」1 個、「きず」1 個とする。

付表-4 技術的生産条件等その他変更履歴

付表-4.1 技術的生産条件等変更履歴※)

届出*1 年月日	回答*2 年月日	変更内容*3	備 考
2016年 6月6日	2016年 10月10日	①ミキサ更新(老朽化による更新 0.5m ³ → 0.5m ³) ②計量ビン一部更新(セメント用1基更新) ③操作盤更新(新型に変更) ④該当社内規格	8月8日臨時工場 審査あり
2016年 10月10日	2016年 11月12日	①粗骨材産地変更(紀州砕石 1005 から京都砕石 1005 に変更) ②配合変更(粗骨材変更により全面的見直し) ③該当社内規格	——

※)記入上の注意

- ① 前回の定期の認証維持審査申請書提出日から現在までについて記入。
 ② *1 には「技術的生産条件等の事前変更届」の右上の日付を記入。
 ③ *2 には「技術的生産条件等変更に伴う申請書・添付書類変更届に対する回答」の右上の日付を記入。
 ④ *3 には「技術的生産条件等の事前変更届」の変更内容を簡条書きで記入。
 ⑤ 変更がない場合は「変更なし」と記入。

付表-4.2 申請書・添付書類変更届あるいは製品認証範囲変更届履歴※)

届出*1 年月日	回答*2 年月日	変更内容*3	備 考
2016年 6月6日	2016年 6月12日	JIS マーク表示の変更 (JIS 認証による認証番号の記載)	——
2016年 9月10日	2016年 9月17日	品質管理責任者の変更 (大阪一郎 → 大阪次郎へ変更)	——

※)記入上の注意

- ① 前回の定期の認証維持審査申請書提出日から現在までについて記入。
 ② *1 には「申請書・添付書類変更届 (あるいは製品認証範囲変更届)」の右上の日付を記入。
 ③ *2 には「申請書・添付書類変更届 (あるいは製品認証範囲変更届) に対する回答」の右上の日付を記入。
 ④ *3 には「申請書・添付書類変更届 (あるいは製品認証範囲変更届)」の変更内容を簡条書きで記入。
 ⑤ 変更がない場合は「変更なし」と記入。

付表-5 前回の定期の認証維持審査および臨時の認証維持審査指摘事項確認表※)

前回の認証審査が初回審査の場合は、「初回認証審査」として下さい。

< 前回の定期の認証維持審査 >

工場 審査 年月日	是正処置 提出 年月日	フォロー アップ 審査 年月日	承認 年月日	指摘内容	備考
2015年 2月1日	2015年 6月1日	2015年 6月30日	2015年 8月30日	空洞ブロックの寸法検査で許容値を満足できなかった。	フォローアップ審査で適合

< 臨時の認証維持審査（実施した場合のみ記載） >

工場 審査 年月日	是正処置 提出 年月日	フォロー アップ 審査 年月日	承認 年月日	指摘内容	備考
2016年 8月8日	—	—	2016年 10月10日	指摘事項なし	設備更新に伴う 審査
2016年 10月20日	—	—	2016年 12月28日	指摘事項なし	事業再開に伴う 審査

※)記入上の注意

- ①前回の定期の認証維持審査と、それ以降現在までの臨時の認証維持審査における指摘事項について記入。
- ②前回の認証審査が初回審査の場合は、「前回の定期の認証維持審査」を「初回認証審査」に書き替える。
- ③承認年月日は、指摘事項に対する処置が全て完了した日（評価判定結果通知書右上の日付）を記入。
- ④臨時の認証維持審査においては実施した場合のみ記入。

《指摘事項があった場合》

表に必要な事項を記入し、指摘事項確認書のコピーを添付する。

《指摘事項がなかった場合》

- ①「工場審査年月日」および「承認年月日」のみを記入。
- ②「指摘内容」には「指摘事項なし」と記入。

付表-6 苦情処理の状況※)

苦情受付 年月日	苦情処置 完了 年月日	苦情内容	処理内容
2016年 6月6日	2016年 7月7日	ブロックに色の違うものが混じっている。	当該製品は JIS マーク製品であり、ロット合格品であった。 製品の材齢の違いや製品置場の状況、雨等が原因で、若干の色違いが認められたが、購入者は許容範囲を超えていると判断された。 当該製品は回収し、代替品を納入した。

※)記入上の注意

- ① 前回の定期の認証維持審査申請書提出日から現在までについて記入。
- ② 苦情がない場合は「苦情なし」と記入。
- ③ 製品の苦情に関する場合は、当該製品が「**JIS** マーク製品」か「**JIS** マーク外製品」の区別を明確に記載し、その製品ロットの可否を記入。

2. 定期の認証維持審査を受ける鉱工業品に係る工場又は事業場に関する事項

(1) 審査を受ける工場又は事業場の経歴※) (JIS認証取得以降)

2007年 9月 JIS A 5406「建築用コンクリートブロック」のJIS認証を取得
認証日：2007年9月12日

認証番号：GB*****

JISマーク使用開始日：2008年1月1日

2009年 2月 定期の認証維持審査(1回目)を受審
基点日(申請受理日)：2009年1月20日

2012年 2月 定期の認証維持審査(2回目)を受審
基点日(申請受理日)：2012年1月20日

2015年 2月 定期の認証維持審査(3回目)を受審
基点日(申請受理日)：2015年1月20日

2015年 9月 認証の一時停止届提出(理由：出荷量減少のため)
一時停止期間：2015年9月2日～2016年9月1日

2016年 8月 臨時の認証維持審査を受審(設備更新による)

2016年 10月 臨時の認証維持審査を受審(事業再開による)

現在に至る

他工場に関する概要

工場名	日本コンクリート㈱ 大阪工場
認証区分	JIS A 5406「建築用コンクリートブロック」
認証日	2007年10月20日
認証番号	GB△△△△△△

※)記入上の注意

- ① JIS 認証を取得した以降の経歴を記入。ただし、事業承継があった場合は③に従って記入。
- ② 申請工場に係る主要事項のみを記入。なお、1 社で複数工場を有する場合、他工場のことは経歴中に記入しない(⑤参照)。
- ③ 他の会社から事業承継した場合には、「〇〇株式会社より〇〇工場を事業承継し、〇〇工場とする」のように、承継内容を具体的に記入。ただし、被承継工場の過去の経緯は記入しない。なお、事業承継した工場が JIS 認証工場であった場合には、以下の事項を記入する。
【承継内容】
所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
敷地面積：〇〇〇〇m²
認証区分：JIS A 5308「レディーミクストコンクリート」普通コンクリート・舗装コンクリート、軽量コンクリート
認証日：〇〇年〇月〇日
認証番号：〇〇〇〇〇〇
- ④ 会社形態や社名の変更を行った場合には、「〇〇有限会社を、△△株式会社に社名変更する」等と記入。
- ⑤ 1 社で複数工場(JIS 認証工場に限る)を有する場合、「現在に至る」のあとの【他工場に関する概要】に必要事項を記入(該当しない場合は表を削除し、2 工場以上ある場合は表を追加すること)。
J I S 工場以外又は他業態の場合：製造品目又は業種を記載。
- ⑥ 事業休止や処分などで「認証の一時停止」となった場合は、その内容を記入。

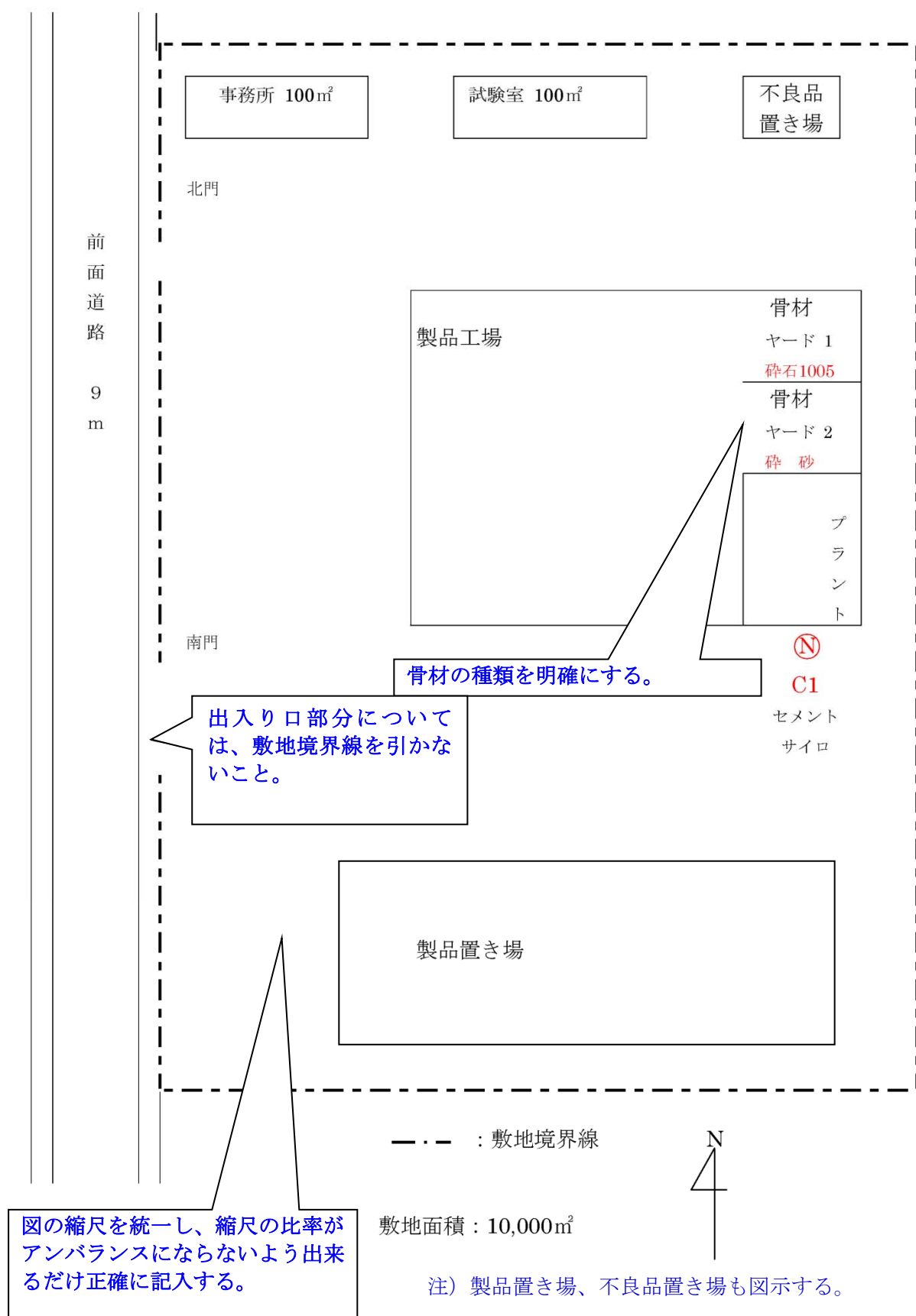
(2) 審査を受ける工場又は事業場の配置図**(a) 最寄駅と申請工場の関係**

最寄り駅	地下鉄御堂筋（北大阪急行）線　千里中央駅	
利用交通機関	阪急バス（大阪外大行）	タクシー
所要時間（距離）	約20分	約10分

この余白に最寄り駅から工場までを図示する。地図のコピーを貼付してもよい。

(b) 申請工場の配置図

(2017年8月20日現在)



他の認証製品と兼用している建物・設備についても明確に図示すること。(試験室や骨材ヤードなど)

(3) 審査を受ける工場又は事業場の従業員数※)**■ 1社1工場の場合**

(2017年8月20日現在)

区 分	事務係	輸送係	製造係	出荷係	資材係	試験係	計
従業員数 (臨時従業員数の内数)	2 (0)	3 (1)	2 (0)	1 (0)	※	2 (0)	10 (1)

※出荷係1名は資材係を兼務する。

■ 工場等が複数の場合**(a) 企業全体の従業員数**

(2017年8月20日現在)

区 分	従業員数(臨時従業員数の内数)
本 社	8 (0)
千里工場	10 (1)
大阪工場	10 (2)
計	29 (3)

(b) 申請工場(千里工場)の従業員数

(2017年8月20日現在)

区 分	事務係	輸送係	製造係	出荷係	資材係	試験係	計
従業員数 (臨時従業員の数)	2 (0)	3 (1)	2 (0)	1 (0)	※	2 (0)	11 (1)

※出荷係1名は資材係を兼務する。

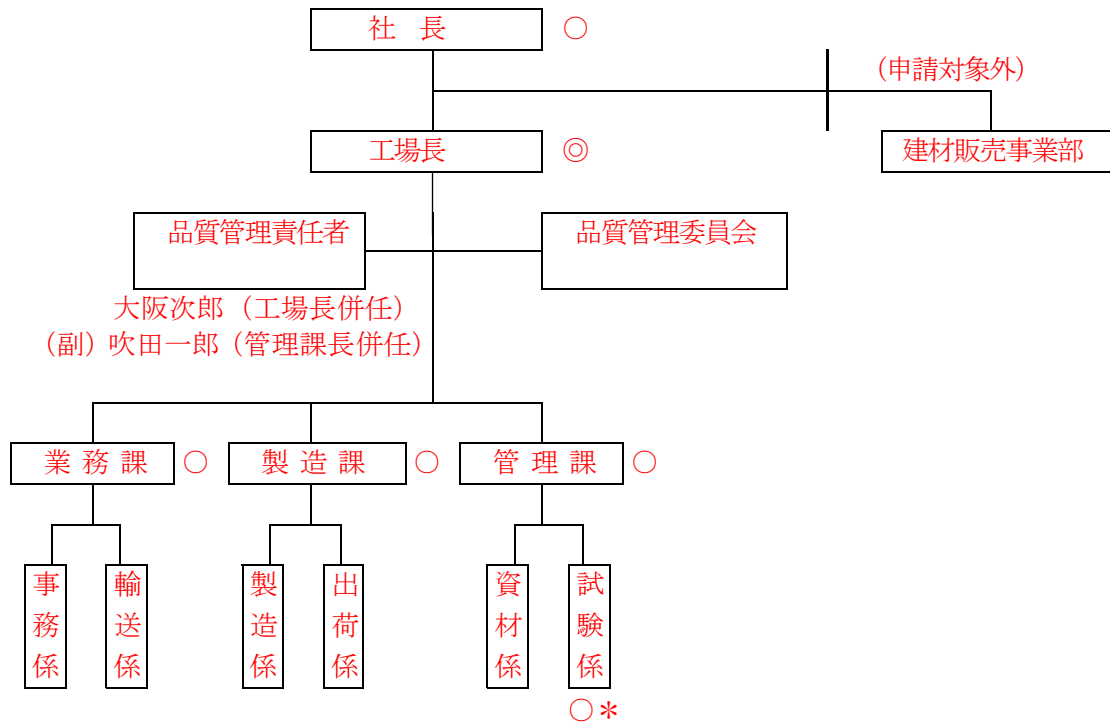
※)記入上の注意

- ①区分は次頁(4)工場又は事業場の組織図にある各課又は係の区分に合わせる。
- ②臨時の従業員がいない場合は「0」と記入。
- ③兼任している場合は該当する区分の従業員数に「※」を付記する。
- ④「1社1工場の場合」、「工場等が複数の場合」のいずれかを選択し、不要分は消去する。

(4) 審査を受ける工場又は事業場の組織図

■ 1社1工場の場合

(2017年8月20日現在)



◎：品質管理委員会の委員長

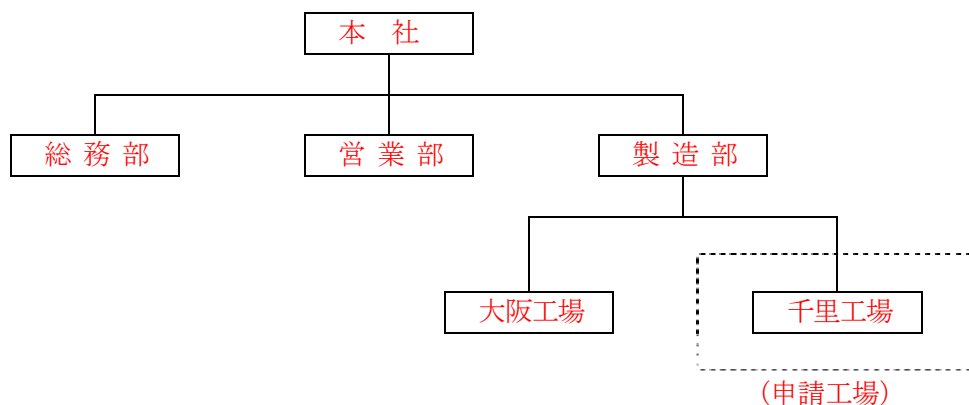
○：品質管理委員会の委員

*：品質管理委員会の事務局

■工場等が複数の場合

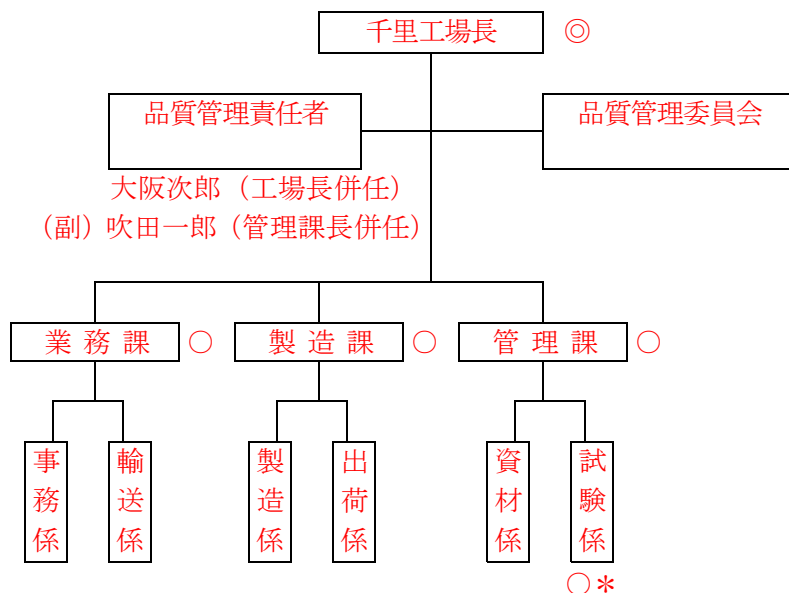
(a) 本社と申請工場(千里工場)との関係

(2017年8月20日現在)



(b) 申請工場(千里工場)の組織図

(2017年8月20日現在)



- ◎ : 品質管理委員会の委員長
- : 品質管理委員会の委員
- * : 品質管理委員会の事務局

※)記入上の注意

「1社1工場の場合」、「工場等が複数の場合」のいずれかを選択し、不要分は消去する。

(5) 審査を受ける鋳工業品に係る社内規格一覧表

社 内 規 格 名	
総則	経営方針 年度目標管理規定 社内規格作成規定 組織規定 品質管理責任者規定 品質管理委員会規定 教育訓練規定 文書管理規定 公害防止規定 安全衛生規定 不適合管理規定
製品の管理	製品規格 製品検査規定 配合設計基準
原材料の管理	原材料購買規定 原材料品質規定 原材料受入検査規定 原材料保管管理規定
製造工程の管理	製造工程図 工程中の検査規定 現場配合作成基準 製造作業標準 製品保管管理規定 出荷規定
設備の管理	設備購買規定 製造設備規定 検査設備規定 検査設備管理規定
外注管理	外注管理規定
苦情処理	苦情処理規定
品質管理	品質管理規定 試験方法

(6) 審査を受ける鋳工業品の工程の概要図

社内規格の工程概要図を貼付

表 使用材料名※)

種類	材料名
粗骨材	砕石1005 (京都産)
細骨材	砕砂 (京都産)
セメント	〇〇セメント (種類 : N)
水	〇〇 水
混和剤	(銘柄 :)

※) 記入上の注意

- ・ 〇〇セメントの〇〇には製造業者名を記入。

3. 定期の認証維持審査を受けようとする鋳工業品の種類

断面形状による区分	外部形状による区分	圧縮強さによる区分	化粧の有無による区分	防水性による区分	寸法許容差による区分
空洞 ブロック	基本形 ブロック 異形 ブロック	C	素地 ブロック	普通 ブロック	普通精度 ブロック

「認証マーク等の表示の使用許諾に係る契約書」に転記するため、正確に記入のこと。また、社内規格とも整合させること。

4. 定期の認証維持審査を受ける鋳工業品、その包装等に付す表示の態様

日本産業規格の番号、名称及び等級又は種類	表示を付す鋳工業品の単位	表示場所	表示の方法及び付記の方法	表示事項及び付記事項	
JIS A 5406 建築用コンクリートブロック	1 製品ごと	表面	押印	JISマーク	外径 20±5mm
				一般財団法人 日本建築総合試験所の略称	GB
				種類	(例) C
				製造業者名又はその略号	(実際に表示する略号を記載)
	1 荷口ごと	添付文書	—	JIS R 5214に規定するセメントを用いた場合及び／又は再生骨材を用いた場合の表示	(該当しない)
			印刷	JISマーク	外径 17±2mm
				一般財団法人 日本建築総合試験所の略称及び認証番号	GB*****
			印字	製造年月日	令和**年**月**日
			印刷	製造業者名又はその略号	日本コンクリート(株) 千里工場
			印字	製品の呼び方に基づく表示	(例) C(16)
			印字	寸法	(例) 390(10)×190(10)×150(120)
			—	JIS R 5214に規定するセメントを用いた場合の表示	(該当しない)
			—	再生骨材を用いた場合の表示	(該当しない)

和暦か西暦かを識別。

印字か印刷かを識別。
印字：プリンター打ち
印刷：あらかじめ印刷

5. 定期の認証維持審査を受ける鉱工業品に係る品質管理責任者に関する事項※)

- (1) 品質管理責任者の氏名、生年月日、職名及び最終学歴
- (2) 品質管理責任者の認証を受けようとする鉱工業品の製造に必要な技術に関する実務経験
- (3) 品質管理責任者の標準化及び品質管理に関する実務経験及び専門知識の修得状況

事 項	内 容		
(1) (ふりがな) 氏 名	(姓) おおさか 大阪	(名) じろう 次郎	
(2)生年月日	1947年 1月 24日		
(3)職 名	工場長		
(4)最終学歴	千里実務専門学校		
(5)認証を受けようとする鉱工業品の製造に必要な技術に関する実務経験			
		通算経験年数27年	
企 業 名	所 属 部 署	期 間	
〇〇ブロック(株)	〇〇工場 技術課	1990年4月 ～ 1998年3月	
日本コンクリート(株)	千里工場技術課	1998年4月 ～ 2017年7月	
(6)標準化及び品質管理に関する実務経験			
		通算経験年数27年	
企 業 名	所 属 部 署	期 間	
〇〇ブロック(株)	〇〇工場 技術課	1990年4月 ～ 1998年3月	
日本コンクリート(株)	千里工場技術課	1998年4月 ～ 2017年7月	
(7)標準化及び品質管理に関する専門知識の修得状況(次のイ、ロ、ハ、ニの該当する箇所記入すること。)			
イ. 大学において履修			
大 学 名	学 部 学 科 名	卒業年度	履 修 科 目
—	—	—	—
ロ. 短期大学又は高等専門学校において履修			
学 校 名	学 科 名	卒業年度	履 修 科 目
—	—	—	—
ハ. 講習会等の課程を修了			
講習会等実施機関名	受 講 期 間	講習会(コース)名	
(財)日本規格協会	1998年4月～1998年8月	工業標準化品質管理推進責任者講習会 (専修科コース)	
ニ. その他の方法で修得 ()			

※)記入上の注意

- ① 通算経験年数は整数で記入。
- ② 期間は就任月～申請される月の前月までを記入。

品質管理責任者の資格に関わる
証明書のコピー貼付

工場で保管している認証書の本紙と
別紙のコピーを添付

7. 他法令適合性等誓約書

一般財団法人 日本建築総合試験所
理事長 ○○ ○○ 殿

申請書の日付と同じ
日付とする。

登録簿の所在地を記入。

2017年8月20日

認証取得者所在地:大阪府大阪市中央区内本町二丁目4番7号

認証取得者名:日本コンクリート株式会社 社印

代表者名:代表取締役 建築太郎 印

代表者印(会社公印)を押
印(認印不可)。

社印を押
印。

他法令適合性等誓約書

2017年8月20日付の定期の認証維持審査申請書(品目名:JIS A 5406「建築用コンクリートブロッ
ク」)の提出にあたり申請工場は、都市計画法、建築基準法および宅地造成法ならびに環境基本法等の立地・
操業に係わる関係法規に適合していることを確認しました。

なお、認証後、当該工場が上記関連法規に違反していることが判明した場合は、貴認証機関には一切迷
惑をかけず、その解決に努力します。

以 上

登記簿
(履歴事項又は現在事項全部証明書)
(6ヶ月以内でかつ最新事項のもの)